



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日

上場会社名 ネオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3627 URL <http://www.neoscorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画担当 (氏名) 槇尾 茂樹 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第2四半期 | 2,616 | △5.5 | △189 | — | △223 | — | △285 | — |
| 28年2月期第2四半期 | 2,769 | 0.8 | 28 | — | 33 | — | 43 | — |

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △288百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 28百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期第2四半期 | △33.45 | — |
| 28年2月期第2四半期 | 5.15 | 5.10 |

29年2月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期第2四半期 | 3,977 | 2,418 | 60.2 | 280.16 |
| 28年2月期 | 4,385 | 2,720 | 61.5 | 315.43 |

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 2,395百万円 28年2月期 2,695百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | — | 0.00 | — | 1.50 | 1.50 |
| 29年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年2月期(予想) | — | — | — | 1.50 | 1.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,300 | △4.7 | △284 | — | △293 | — | △359 | — | △41.99 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年2月期2Q | 8,549,900株 | 28年2月期 | 8,546,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年2月期2Q | 一株 | 28年2月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年2月期2Q | 8,548,651株 | 28年2月期2Q | 8,539,204株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）における日本経済は、4月～6月期においてGDPが0.2%増（年率換算0.7%増）と2期連続プラスになるなど、景気は緩やかながら回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速、英国のEU離脱、米国の大統領選挙の行方など、グローバル経済環境においてはさまざまなリスク要因が、依然として多数存在している状況が続いています。

モバイル・インターネット市場においては、スマートデバイスが広く普及するとともに、さまざまなクラウド型サービスが進展することにより、個人に留まらず、企業や自治体など社会全体で多様な活用が急速に進んでおります。さらに、IoT（Internet of Things）やAI（人工知能）に代表される新しいイノベーションが現実化しつつあり、世の中の流れが急激に変化していくことが予想されます。

当社グループにおいては、このような市場の流れに対応していくために、事業構造の転換を進めております。ソリューション事業においては、通信キャリア中心のビジネスから一般法人やサービスプロバイダー向けの事業を拡大し、社会全体に広がる情報通信サービスニーズに対応する体制にシフトしつつあります。プロダクト&サービス事業においては、スマートフォンの浸透とイノベーションの進展のなかで需要拡大が見込めるビジネスコミュニケーション分野やEdTech（Education Technology、教育分野のICT化）、FinTech（Financial Technology、金融分野のICT化）など新しい分野に次々と取り組んでいます。今期においても、ビジネスコミュニケーションプロダクトとして展開している【SMART Message】に新たにAI機能を搭載し自動応答を実現するシステムを開発したり、韓国NAVER社で採用されているWebやアプリの運営をロボット監視するシステムの日本国内での事業化等を推進しております。

今期は、フィーチャーフォン時代から取り組んできたミドルウェアのライセンスや有料コンテンツサービスが縮小したことにより、プロダクト&サービス事業の売上高が大きく減少しました。これに加え、昨年12月から開始したSNSゲーム【モンスター娘のいる日常 オンライン】の採算が悪化したこと、既述の新しいプロダクト&サービス事業への開発、販売の先行投資の継続等により、全社として損失を計上することとなりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,616,445千円（前年同期比5.5%減）、営業損失189,014千円（前年同期は営業利益28,652千円）、経常損失223,984千円（前年同期は経常利益33,589千円）、純損失285,959千円（前年同期は純利益43,964千円）となりました。

なお、営業損失と経常損失の差については、デバイス事業を営む持分法適用関連会社における生産・出荷の季節性変動に伴う持分法による投資損失及び為替差損によるものです。また、SNSゲーム【モンスター娘のいる日常 オンライン】については、採算の悪化を受け、本年11月にサービスを中止することを決定しました。これらの要因等によりソフトウェア資産の減損処理を行い、特別損失を計上しております。内容につきましては、同日発表の「営業外費用及び特別損失の計上、並びに業績予想の修正、役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の連結売上高は、1,853,485千円（前年同期比4.3%減）となりました。

ソリューション事業においては、従来の通信キャリア中心の事業構造から一般法人やサービスプロバイダー向け事業の拡大を推進しております。企業や自治体など社会全体でスマートデバイスのさまざまな活用が見込まれるなか、長年通信キャリア向けに培ってきた技術・ノウハウを駆使し、新たな顧客や案件の開拓を積極的に推進しております。今期においても新たに、株式会社日本経済新聞社と株式会社日経BPが共同運営する【NIKKEI STYLE】の開発を支援しました。また、東京海上グループのイーデザイン損保保険株式会社が提供する【事故現場コール】において、アプリの開発からシステムの構築まで全面的に協力しました。

<プロダクト&サービス事業>

当第2四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の連結売上高は、762,960千円（前年同期比8.5%減）となりました。

売上高減少の要因は、フィーチャーフォン時代から取り組んできた端末向けの中端ミドルウェアライセンス事業やきせかえ等の有料コンテンツサービスの大幅な減少によるものです。一方、新しく取り組んでいるプロダクト&サービス事業については、これらの減少を補うまでには至っていませんが着実に拡大しており、来期の飛躍に向けて今期においてもさまざまなサービスの開発に取り組んでいます。

キッズ事業については、今期は株式会社ポプラ社と共同で【かいけつゾロリのおみとときぼうけんじま】を開発、提供を開始しており、堅調に推移しています。また、ビジネスチャット【SMART Message】については、新たにチャットを通じてサーバ側との自動応答を行うAI機能を開発しました。これにより単にビジネスコミュニケーションのみならず、スケジュールリングや会議室予約などさまざまなオフィスワークの自動化、効率化が可能となります。

さらに新たな有望サービスへの取り組みとして本年5月にアルゴスサービスジャパン株式会社と業務提携し、韓国NAVER社において採用されているサイト・アプリパフォーマンス監視・分析システム【ARGOS】の販売事業に着手しました。通信キャリアのみならずWebやアプリを通じて大きくサービスを展開している事業者に向けて広く営業展開を図って参ります。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,498,961千円となり、前連結会計年度末に比べ578,619千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が149,955千円、受取手形及び売掛金が401,077千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が13,000千円減少したものの、無形固定資産が63,802千円、投資その他の資産が119,924千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ170,726千円増加し、1,478,669千円となりました。

この結果、総資産は3,977,630千円（前連結会計年度末は4,385,523千円）となり、前連結会計年度末に比べ407,893千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,559,295千円（前連結会計年度末は1,664,916千円）となり、前連結会計年度末に比べ105,621千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が112,500千円、長期借入金が100,000千円増加したものの、買掛金が103,623千円、賞与引当金が94,278千円、未払消費税等が54,020千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,418,335千円（前連結会計年度末は2,720,607千円）となり、前連結会計年度末に比べ302,272千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成28年4月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年10月14日に公表いたしました「営業外費用及び特別損失の計上、並びに業績予想の修正、役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,532,332 | 1,382,377 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,127,510 | 726,433 |
| 仕掛品 | 39,919 | 79,368 |
| 関係会社短期貸付金 | 20,000 | 20,000 |
| その他 | 369,991 | 297,369 |
| 貸倒引当金 | △12,173 | △6,587 |
| 流動資産合計 | 3,077,580 | 2,498,961 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 84,308 | 80,493 |
| 器具備品(純額) | 52,931 | 43,746 |
| 建設仮勘定 | 1,544 | 1,544 |
| 有形固定資産合計 | 138,784 | 125,784 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 351,580 | 263,844 |
| ソフトウェア仮勘定 | 126,101 | 283,620 |
| のれん | 10,943 | 5,471 |
| その他 | 8,791 | 8,280 |
| 無形固定資産合計 | 497,415 | 561,217 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 328,420 | 509,926 |
| 関係会社株式 | 30,290 | 12,698 |
| 関係会社出資金 | 63,947 | 59,970 |
| 関係会社長期貸付金 | 20,000 | 10,000 |
| 差入保証金 | 206,799 | 175,738 |
| その他 | 49,416 | 50,465 |
| 貸倒引当金 | △27,131 | △27,131 |
| 投資その他の資産合計 | 671,743 | 791,667 |
| 固定資産合計 | 1,307,943 | 1,478,669 |
| 資産合計 | 4,385,523 | 3,977,630 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 372,212 | 268,589 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150,000 | 262,500 |
| 未払法人税等 | 11,756 | 9,946 |
| 賞与引当金 | 207,546 | 113,268 |
| その他 | 265,807 | 148,795 |
| 流動負債合計 | 1,007,322 | 803,099 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600,000 | 700,000 |
| 繰延税金負債 | 17,590 | 15,905 |
| 資産除去債務 | 38,144 | 38,431 |
| その他 | 1,859 | 1,859 |
| 固定負債合計 | 657,593 | 756,195 |
| 負債合計 | 1,664,916 | 1,559,295 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,299,204 | 1,299,705 |
| 資本剰余金 | 1,289,204 | 1,289,705 |
| 利益剰余金 | 81,001 | △217,778 |
| 株主資本合計 | 2,669,409 | 2,371,631 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,576 | 26,158 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,483 | △3,482 |
| 為替換算調整勘定 | 3,473 | 1,009 |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,565 | 23,684 |
| 新株予約権 | 24,631 | 23,019 |
| 純資産合計 | 2,720,607 | 2,418,335 |
| 負債純資産合計 | 4,385,523 | 3,977,630 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,769,785 | 2,616,445 |
| 売上原価 | 1,951,198 | 2,018,418 |
| 売上総利益 | 818,586 | 598,027 |
| 販売費及び一般管理費 | 789,933 | 787,042 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 28,652 | △189,014 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,916 | 2,975 |
| その他 | 8,039 | 763 |
| 営業外収益合計 | 9,956 | 3,739 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 14,213 |
| 持分法による投資損失 | 2,721 | 22,069 |
| その他 | 2,297 | 2,425 |
| 営業外費用合計 | 5,019 | 38,709 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 33,589 | △223,984 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 7,315 | — |
| 新株予約権戻入益 | 4,956 | 5,864 |
| 特別利益合計 | 12,272 | 5,864 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 61,601 |
| 投資有価証券評価損 | — | 2,636 |
| 特別損失合計 | — | 64,238 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 45,861 | △282,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,521 | 4,245 |
| 法人税等調整額 | △3,520 | △643 |
| 法人税等合計 | 2,000 | 3,601 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 43,861 | △285,959 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △103 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 43,964 | △285,959 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 43,861 | △285,959 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,439 | △417 |
| 繰延ヘッジ損益 | △10,440 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 491 | △2,464 |
| その他の包括利益合計 | △15,389 | △2,881 |
| 四半期包括利益 | 28,472 | △288,840 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 28,575 | △288,840 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △103 | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 45,861 | △282,357 |
| 減価償却費 | 143,207 | 180,607 |
| 減損損失 | — | 61,601 |
| のれん償却額 | 20,442 | 5,471 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,103 | △5,585 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △135,669 | △94,277 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △7,315 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 2,636 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 2,721 | 22,069 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △31,850 | 401,076 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △13,062 | △39,668 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 61,438 | △103,622 |
| その他 | △188,304 | △23,869 |
| 小計 | △103,633 | 124,081 |
| 利息及び配当金の受取額 | 287 | 3,894 |
| 利息の支払額 | △2,241 | △2,186 |
| 法人税等の支払額 | △2,969 | △6,292 |
| 法人税等の還付額 | 53,786 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △54,770 | 119,496 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,936 | △13,916 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △222,413 | △307,986 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △112,410 | △185,500 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △500 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 7,316 | — |
| 貸付けによる支出 | △80,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | — | 10,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | △84 | △31 |
| 差入保証金の回収による収入 | 5,000 | 31,093 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △409,527 | △466,841 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △75,000 | △87,500 |
| 株式の発行による収入 | 8,329 | 1,002 |
| リース債務の返済による支出 | △1,148 | △1,148 |
| 配当金の支払額 | △12,568 | △12,498 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 219,612 | 199,854 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 491 | △2,464 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △244,194 | △149,954 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,769,884 | 1,532,332 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,525,690 | 1,382,377 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。